

令和6年度

長生村一般会計  
当初予算案の概要

令和6年度一般会計予算規模は、総額70億3,600万円とする。

#### ○歳入について

内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と指摘している。また、「令和6年度予算編成の基本方針」でも同様の指摘をするとともに、「政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、まず、この対策を速やかに実行し、政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指す。」としている。

本村における歳入について、村税においては、定額減税の影響により、村民税全体では680万円、固定資産税では評価替えの影響により1,300万円の減収をそれぞれ見込む。また、軽自動車税は新規登録台数の減少から環境性能割が大幅に減額していることから138万円の減収を見込み、村税全体としては1,938万円の減収で計上した。

また、譲与税、各種交付金については、国、県において減収が見込まれるが、定額減税に伴う減収補填特例交付金の創設により全体で5,060万円の増収で計上した。

地方交付税及び臨時財政対策債については、国、県の財政情報によると地方交付税で3,060億円の増額（1.7%増）、臨時財政対策債で5,402億円の減額（54.3%減）となっていることから、前年度確定額及び増減率を勘案し、普通交付税で16億6,000万円（前年度比4,000万円増）、臨時財政対策債で1,300万円（前年度比2,700万円減）を計上する。

#### ○歳出について

以上のような歳入の中、令和6年度は「第6次長生村総合計画前期基本計画」の早期実現を重点とする必要な施策を実施するための予算を計上した。

新規事業としては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、自給飼料生産拡大支援事業補助金を実施する。

教育分野への取組みとして、テスト等の自動採点システムの導入、高根小学校の老朽化した給水設備の更新工事、3年目を迎える給食施設整備事業では、給食センター建設工事を実施する。

性質別経費を見てみると、人件費は給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当の創設等に伴い、2,402万5千円の増額（1.8%増）、扶助費は自立支援事業の介護給付費等の増額に伴い6,403万8千円の増額（8.8%増）となり、普通建設事業費は給食センター建設工事を計上したことにより3億8,138万4千円の増額（61.7%増）となっている。

以上のことから、歳出額に対し特定目的基金から3億2,110万円の繰入れを実施してもなお歳入額が届かず、令和6年度予算においても財政調整基金から4億8,949万8千円を繰入れて予算編成を行った。

職員におかれては、本村が非常に厳しい財政状況に置かれているということを再認識し、経費節減に更なる努力をすること。

## 1. 予算の概要

### 会計別予算規模

一 般 会 計	7,036,000 千円	(対前年度 9.2%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,660,500 千円	( " ▲6.7%)
介 護 保 険 特 別 会 計	1,421,900 千円	( " 5.9%)
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	223,800 千円	( " 6.3%)
特 別 会 計 合 計	3,306,200 千円	( " ▲0.3%)
合 計	10,342,200 千円	( " 5.8%)

### 公営企業会計

#### 下水道事業会計

収益的収支	収入	682,493 千円	(対前年度 2.9%)
	支出	526,305 千円	( " 0.7%)
資本的収支	収入	385,262 千円	( " 6.0%)
	支出	694,314 千円	( " 1.9%)

## 一般会計（概要）

### ① 歳入

（単位：千円）

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①-②=③	③/②(%)
村 税	1,619,590	23.0	1,638,970	25.5	▲ 19,380	▲ 1.2
地 方 譲 与 税	71,200	1.0	69,200	1.1	2,000	2.9
利 子 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3
株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	0.2	10,000	0.2	5,000	50.0
地 方 消 費 税 交 付 金	305,000	4.3	315,000	4.9	▲ 10,000	▲ 3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	0.2	10,000	0.2	1,000	10.0
地 方 特 例 交 付 金	60,600	0.9	9,000	0.1	51,600	573.3
地 方 交 付 税	1,740,000	24.7	1,700,000	26.4	40,000	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	29,555	0.4	29,117	0.5	438	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	87,330	1.2	83,803	1.3	3,527	4.2
国 庫 支 出 金	663,647	9.4	556,353	8.6	107,294	19.3
県 支 出 金	436,460	6.2	410,834	6.4	25,626	6.2
財 産 収 入	14,830	0.2	14,645	0.2	185	1.3
寄 附 金	300,002	4.3	300,002	4.7	0	0.0
繰 入 金	810,598	11.5	844,818	13.1	▲ 34,220	▲ 4.1
繰 越 金	50,000	0.7	50,000	0.8	0	0.0
諸 収 入	107,087	1.5	102,757	1.6	4,330	4.2
村 債	696,100	9.9	279,500	4.3	416,600	149.1
歳 入 合 計	7,036,000	100.0	6,441,000	100.0	595,000	9.2

## 別紙 村税の内訳

(単位：千円)

税 目	令和6年度 当初 ①	令和5年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
村民税 (個人)	574,600	598,500	▲ 23,900	▲ 4.0
村民税 (法人)	68,150	51,050	17,100	33.5
固定資産税	796,570	809,570	▲ 13,000	▲ 1.6
軽自動車税	54,220	55,600	▲ 1,380	▲ 2.5
村たばこ税	120,000	118,000	2,000	1.7
鉱産税	5,000	5,200	▲ 200	▲ 3.8
入湯税	1,050	1,050	0	0.0
村税合計	1,619,590	1,638,970	▲ 19,380	▲ 1.2

### ※村税積算説明

継続した賃上げや雇用情勢に改善により個人所得は増加傾向にあり、企業収益についても改善傾向にある。一方で、設備投資は持ち直しに足踏みがみられ、住宅建設についても弱含みで推移している状況にある。

本村の状況については、定額減税の影響により村民税の減額を見込むとともに、評価替えによる固定資産税の減額を見込む。

よって、歳入は令和4年度決算及び令和5年度決算見込みを考慮し、前年度より19,380千円減額の1,619,590千円を計上する。

○個人住民税…定額減税の影響により大幅な減額を見込み、前年度に比し23,900千円減額で計上する。

○法人住民税…一部法人で景気の上向きが見受けられることや、令和4年度決算及び令和5年度の状況を考慮し、前年度より17,100千円増額で計上する。

○固定資産税…評価替えの年に当たるため、新築分と相殺しても家屋分の減少が大きくなっており、前年度に比し13,000千円減額で計上する。

○軽自動車税…登録台数が減少見込であるため、前年度に比し1,380千円減額で計上する。

○その他の税…村たばこ税は、令和5年度決算見込みを考慮し、前年度に比し2,000千円増額で計上する。鉱産税は、令和5年度実決算込みを考慮し、200千円減額で計上する。入湯税は、令和5年度決算見込みを考慮し、前年度同額で計上する。

② 歳 出

(目 的 別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①－②＝③	③/②(%)
議 会 費	111,578	1.6	94,212	1.5	17,366	18.4
総 務 費	1,068,302	15.2	1,034,759	16.1	33,543	3.2
民 生 費	1,872,721	26.6	1,750,827	27.2	121,894	7.0
衛 生 費	532,613	7.6	545,540	8.5	▲ 12,927	▲ 2.4
農 林 水 産 業 費	222,819	3.2	282,862	4.4	▲ 60,043	▲ 21.2
商 工 費	62,377	0.9	55,267	0.9	7,110	12.9
土 木 費	988,487	14.1	995,486	15.5	▲ 6,999	▲ 0.7
消 防 費	344,716	4.9	308,780	4.8	35,936	11.6
教 育 費	1,360,798	19.3	888,198	13.8	472,600	53.2
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	461,573	6.6	475,053	7.4	▲ 13,480	▲ 2.8
諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
目 的 別 合 計	7,036,000	100.0	6,441,000	100.0	595,000	9.2

(性 質 別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①－②＝③	③/②(%)
人 件 費	1,345,713	19.1	1,321,688	20.5	24,025	1.8
扶 助 費	793,032	11.3	728,994	11.3	64,038	8.8
公 債 費	461,573	6.6	475,053	7.4	▲ 13,480	▲ 2.8
物 件 費	1,432,600	20.4	1,363,036	21.2	69,564	5.1
維 持 補 修 費	42,137	0.6	39,325	0.6	2,812	7.2
補 助 費 等	840,077	11.9	826,092	12.8	13,985	1.7
繰 出 金	1,029,258	14.6	997,911	15.5	31,347	3.1
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	82,313	1.2	60,988	1.0	21,325	35.0
普 通 建 設 事 業 費	999,291	14.2	617,907	9.6	381,384	61.7
補 助 事 業	747,352	10.6	81,056	1.3	666,296	822.0
単 独 事 業	251,939	3.6	536,851	8.3	▲ 284,912	▲ 53.1
災 害 復 旧 事 業 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
性 質 別 合 計	7,036,000	100.0	6,441,000	100.0	595,000	9.2

③ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初 ①	令和5年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
国民健康保険特別会計	118,468	115,013	3,455	3.0
介護保険特別会計	227,419	214,608	12,811	6.0
後期高齢者医療特別会計	57,603	53,103	4,500	8.5
下水道事業会計	449,231	451,042	▲ 1,811	▲ 0.4
<b>繰 出 金 合 計</b>	<b>852,721</b>	<b>833,766</b>	<b>18,955</b>	<b>2.3</b>

④ 一部事務組合に対する負担金等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初 ①	令和5年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
長生郡市広域市町村圏組合負担金	570,666	554,299	16,367	3.0
議会・総務費	18,268	16,970	1,298	7.6
保健衛生費	26,805	31,764	▲ 4,959	▲ 15.6
清掃費	126,616	128,475	▲ 1,859	▲ 1.4
教育費	2,012	1,965	47	2.4
消防費	290,724	275,351	15,373	5.6
常備消防費	260,945	249,095	11,850	4.8
非常備消防費	29,779	26,256	3,523	13.4
民生費（障害認定）	1,060	1,074	▲ 14	▲ 1.3
民生費（介護認定：特別会計）	3,601	3,509	92	2.6
病院事業費	58,873	52,564	6,309	12.0
上水道事業費	42,707	42,627	80	0.2
九十九里地域水道企業団負担金	0	0	0	—
" 出資金	0	0	0	—
一宮聖苑組合負担金	6,871	6,444	427	6.6
後期高齢者医療広域連合負担金	176,527	164,135	12,392	7.5
<b>負 担 金 等 合 計</b>	<b>754,064</b>	<b>724,878</b>	<b>29,186</b>	<b>4.0</b>